

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	介護保険課
事業名称	介護人材確保対策事業費 ①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 ②EPA介護福祉士候補者受入に係る費用助成事業		
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	①なし ②船橋市EPA介護福祉士候補者受入事業費補助金交付要綱		
事業開始年月日	①平成28年度 ②平成29年5月1日	最終制度改正年月日	①- ②令和4年4月1日
事業目的 (実現・達成したいこと)	介護人材の雇用確保によって、介護保険サービスを安定的に供給することを目的とする。		
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 市内の事業者(出展法人)とともに、介護・福祉の仕事へ就業を希望する・興味のある方(一般求職者・学生等)に対し、仕事の内容を紹介するための合同就職説明会を開催することで、市内の介護・福祉サービス事業者の人材不足の解消を図る。 ②EPA介護福祉士候補者受入に係る費用助成事業 フィリピン、インドネシア及びベトナムよりEPA(経済連携協定)に基づく介護福祉士候補者の受入を行う施設に対し、初期費用の1/2を助成する。		
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 従来、事業者主体で実施していた合同就職説明会について、より多くの方の参加を図り、介護職員の雇用促進を進めるため、平成28年度より市の主催にて実施することになった。 ②EPA介護福祉士候補者受入に係る費用助成事業 EPA介護福祉士候補者の受入に係る初期費用の一部を助成することで、市内介護施設によるEPA介護福祉士候補者の受入を促し、介護職員の量と質を充実させるとともに、研修体制の強化等、将来的に他制度により外国人人材の採用を行う際の体制整備を促進するために、平成29年度より実施した。		
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 平成28年度から平成30年度までは、出展法人と求職者が会場に集合する形式で実施していたが、令和元年度および令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止。令和3年度は、WEB会議ツールを使用し、求職者と出展法人をオンラインで繋ぐ形で実施した。 ②EPA介護福祉士候補者受入に係る費用助成事業 事業開始当初から、制度に大きな変更はない。		

事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)
	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 ・市内介護保険サービス事業所 ・介護・福祉の仕事へ就業を希望する・興味のある方(一般求職者・学生等)	市主催で、市内の介護保険サービス事業所・障害福祉サービス事業所と合同で就職説明会を開催する。
②EPA介護福祉士候補者受入に係る費用助成事業 ・市内でEPAによる介護福祉士候補者受入れ機関の施設要件を満たす施設(特養、養護老人ホーム、特定施設、老健)を運営する法人	・対象経費 受入に係る初期費用 (求人申込手数料、現地合同説明会参加費の一部負担金、あっせん手数料、滞在管理費(1年目に限る)、送り出し調整機関への支払金、訪日後の日本語研修及び介護導入研修に係る経費等) ・補助率 1/2 1施設につき2名まで(1法人につき1施設に限る。)	

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	2,794	2,197	2,292	2,000
	うち一般財源	2,044	1,658	1,542	1,400
	決算(見込)額	1,478	403	1,346	-
対象者数・ 交付件数など	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 出展法人、来場者数	開催中止	開催中止	32法人、56名	-
	②EPA介護福祉士候補者受入に係る費用助成事業 交付件数	2法人、 マッチング1名、 受入れ3名	1法人、 マッチング2名	2法人、 マッチング4名、 受入れ2名	-

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	あり	千葉県介護人材確保対策事業費補助金 ※①介護・福祉の合同就職説明会についてのみ 補助率3/4
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 説明会開催前 ②EPA介護福祉士候補者受入に係る費用助成事業 3~4月(年度初めの事業周知、出納整理期間の支払事務)				
業務頻度 (年1回・月1回など)	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 年1回 ②EPA介護福祉士候補者受入に係る費用助成事業 随時交付申請受付、事業完了後補助金支払い				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.4 人工	0.1 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	4 人	2 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	介護保険課
事業名称	介護人材確保対策事業費

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	実施方法	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 来場者数ひいては就労人数の増加に向け、より効果的な事業の実施方法について研究が必要であると考えられる。	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 市内法人のニーズを適切に把握し、それに見合った事業の実施方法の検討を行う。
2	対象者・対象要件	②EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用助成事業 当初制度設計時から大きな変更がなく、申請法人が固定化され、限定的なものとなっており、見直しが必要ではないかと考えられる。	②EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用助成事業 法人の外国人受入れのニーズについて把握し、EPA、在留資格「介護」、技能実習「介護」、特定技能1号（介護）の4つの外国人介護職受入れ制度について内容を整理し、EPA制度に限定した現行の補助が適切であるのか検討を行う。
3	事業の効果検証	—	—
4			

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	実施方法	—	①介護・福祉の合同就職説明会実施事業 法人のニーズを適切に把握し、それに見合う会場の選定や開催方法の検討を行う。加えて、来場者数の増加のため周知方法について検討する。
2	対象者・対象要件	—	②EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用助成事業 (1)の方向性にあたっては、申請法人の固定化の要因が、周知やPRの不足に起因するものなのか、ニーズが限定的であることに起因するものなのか等を検証する。
3	事業の効果検証	②EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用助成事業 介護人材の確保と安定的な介護サービスの提供という目的に対して効果が限定的である。	②EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用助成事業 目的を達成するための事業として、効果的な運用が図られているのか検証し、事業のあり方を整理する。
4			

取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名		介護保険課			
事業名称		介護人材確保対策事業費			
項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況	
1	実施方法	完了 昨年度のイベント開催時に実施したアンケート調査により、市内法人のニーズを適切に把握し、今年度の同イベント開催にあたって反映させることができた。また今後のイベント開催に向けては、他の会場の選定や来場者数の増加のための新たな周知方法について、市内法人から意見の聞き取りを行う場を設けるなどして内容を見直し、開催回数を増やすよう検討を行った。	-	-	
2	対象者・対象要件	完了 おおむね事業自体は認知されているものの、EPAを対象とした補助事業のニーズが限定的となっており、利用が伸びていない状況であった。 外国人の受け入れにあたっては、費用負担が課題のひとつとなっており、また市内ではEPA以外の制度による外国人採用が多く、更なる外国人介護人材の確保のため、補助対象の見直しに向けて検討を行った。	-	-	
3	事業の効果検証	完了 市内ではEPA以外の制度による外国人採用が多く、EPAのみを対象とした本事業は、介護人材の確保と安定的な介護サービスの提供という目的に対して効果が限定的であった。これを踏まえて、広く外国人の受入支援を行うことが必要と考え、事業の拡大に向けて見直しを行った。	-	-	
4		-	-	-	